

# フランス国営企業に対する国家統制

## —その必要性と必然性—

堀 田 和 宏

### I は じ め に

国営企業は産業ならびに企業に対する国の統制方法の窮極的形態であるという観点から、国営企業の成立史を国と企業との間の統制関係の進展のなかに求めようと試みてきた。<sup>1)</sup>本来、国と企業の関係が成立するのは、企業が私有制による私的性と特許賦与もしくは経済政策に基づく公共性という矛盾を内在しているからであり、したがって、国と企業の関係は統制と保護の関係として把握することができた。そうして、この両者の関係が進展するとは、企業の公共性の問われる比重が大となるにしたがって、その関係が統制の側に傾斜することを意味したのである。しかしながら、企業のもつ矛盾それ自体は完全には止揚されていなかったのもであって、それは企業の国有化を待たねばならなかったのである。

しかしながら、国有化以後の国営企業は新たにその公共性と企業性との矛盾を抱くに至った。それは国民の自主管理を目的とした経営自治を賦与されたと同時に、独立採算制の導入によって企業としての活動が義務づけられたからである。これに対して、国営企業の公共性には公的所有と経済計画化という新たな要素が<sup>2)</sup>付加されることによって、国営企業のもつ矛盾はむしろより高められより強められる結果となった。本稿ではこの矛盾は国有化以前の企業に見られたように、企業性の犠牲の上に公共性の比重を高めることによって解消せざるを得ないという論拠を示し、国営企業の統

制強化と不採算経営への方向がむしろ容認されるべきことを論ずるものである。

注

(1) 拙稿「フランスの国営企業の成立」—その歴史と物的基盤—公益事業研究、第21巻第2号。

拙稿「フランスにおける電力事業の公営化」(1)—公営化以前の統制制度の進展—商経学叢 NO.32

拙稿「フランス銀行の国有化」(1)—国有化以前の統制制度の進展—公益事業研究、第23巻1号(予定)

## Ⅱ セルビス・ピブリック (service public) に基づく国家統制

1946年の電力・ガス・石炭の国営化は端的に言えば、産業の社会化という理念を具体化したものであった。基本的には、C. G. Tの掲げてきた「国家化されない国営化」を具現したのである。こういう経営管理制度のアンティ・エタティザシオン (Anti-Etatistation) と同時に、他方では、国営企業の組織 (企業形態) も国家管理から自由な組織が保障されることとなった。

国営企業はなによりもまず経済組織体である。したがって、全般利益において機能するとはいいながら、その全般利益は優れてある種経済的任務を果す限りでの全般利益である。そこで、この全般利益を充足させるためには、国営企業は一般私企業と同じく、まず資本主義的経済法則や経営管理の諸原則に服して機能しなければならない。現に、国営企業はこの理念の下に、財政自治を有する法人格を与えられた商工業的公施設として組織された。私企業分野では、これら法則や原則は経営実践のたんなる指針にすぎないが国営企業においてはむしろ準法規となったのである。とりわけ、財政自治から生ずる独立採算制は法の定めた義務となった<sup>1)</sup>。それが真に成り立つためには収益性に反した財務的作用を与える国家の諸施策は避けられねばならない。こうして、国家にあらざる国民の共同体管理という原則を除外したとしても、国営企業は国家の行政的統制理念や統制手法から離

れたところに存在し、経済的企業としての経営自治を保障されたのである。ここにおいても、アンティ・エタティザションが貫徹されるはずである。

しかしながら、他方では、このアンティ・エタティザションは大きく限界づけられねばならない。それは国営企業は国家によってある種の活動条件を与えられるのであり、また国営企業はそういうものとして制度されたからである。すなわち、一つは国営企業がセルビス・ピブリックの企業であるからであり、いま一つは、国営企業がセルビス・ピブリックの企業であると理念され、全般利益において活動するものと理解されたからである。

電力・ガスは国営化されたことによって、それ以前のセルビス・ピブリックによる特許の規制と統制から解放されたのではない。他方、石炭・銀行・保険のごときは本来セルビス・ピブリックではないが、戦後、このセルビス・ピブリックの理念が無差別に拡大され、これら企業の顯著に具有する社会的性質がセルビス・ピブリックの全般利益と接合し、その中に包摂されてきて国営企業はセルビス・ピブリックの全般利益という名において統制を受けねばならなくなったのである。

電力事業に代表されるセルビス・ピブリックによる公益事業制度は、アメリカで典型的に見られるごとく、消費生活にとって必需のサービスを提供するがゆえに特種の統制が行なわれると理解された制度であった。この制度はいわゆるパブリック・インスタントを有するサービスという観点より形成され、社会公益を主体とした公共性を具有するものと観念されていた。フランスにおいても、事実、当初このような観点から電力事業の統制は行なわれたし、経済目的にあらずして、社会的・文化的目的による国家統制と理念されてもいるのである<sup>2)</sup>。

しかしながら、公益事業が一般私的事業と区別される点は、一つは消費生活および社会生産活動に必需のサービスを提供するところにある。公益事業の生産するサービスの社会的・経済的ファンクションに基づく社会的・経済的公共性によって他と区別される。生産の社会的性質が著しく大であるということに外ならない。そこで、公益事業が生産するサービスそれ

自体のファンクションは消費生活にとっての必需性を充足させるという意味の社会公共性のみに終わるものではない。いうまでもなく、社会生産上必需のサービスをも同時に提供しているのであり、この限りで生産活動の必需性をも充足させるものでなければならない。<sup>3)</sup>そこで、セルビス・ピブリックの公益事業はいわゆる社会公共性と経済公共性の二つの側面を具有している。フランスでは、これらが無差別にされることによって全一的な全般利益 (interet général) の概念が生まれている。しかも、少なくとも第一次世界大戦後から、例えば電力事業は経済公共性において理念され、かつその後、国家の経済利益において役立てられてきたのである。具体的には電気料金や賃金の国家の産業経済政策的な決定において、また、発送配電部門の経済政策的再編成が企図されたところに見い出される。それは、フランス経済が早くから国家干渉の統制経済制度の時代に突入していたためである。自由主義経済制度あるいは自由主義経済思想に下にあるのは、セルビス・ピブリックにおいても、国家の統制は部分的であり、例外的・断続的であり、技術的であった。ちなみに統制機関はセルビス・ピブリックの担当当局であって、統一的な政府としての国家ではない。国家の経済的公共性という理念の下で統制を受けることはないのである。自由経済制度の下では、国家の任務は自由制度を維持存続させることに尽きるのであり、それ以上ではないからである。国家の統制は自由経済制度を破壊する私的独占体の排除とその統制という点に集約される。

しかるに、これが統制経済制度にあるのは、国家の統制機能は自由経済制度の独占統制に止まることはできない。セルビス・ピブリックも「特許による独占」の統制に服するだけではない。国家の経済政策の用具として役立てられねばならないのである。セルビス・ピブリックは優れて生産活動上必需のサービスを供給するからである。経済公共性において役立てられてくる。フランスのセルビス・ピブリックの統制制度は戦前すでにこの域にまで到達していたといえる。鉄道あるいは電力の事業において明

らかである。

電力事業はほとんど全域的に国営化されたが、それが故に、経済公共性において国家の統制が新たにつけ加えられることはなかったとさえいえる。むしろ、特許制度は国家と国営企業の間<sup>4)</sup>に介在したままであるし、産業経済政策的統制もすでに経験済みで、新しい国営企業もこの種の統制から自由ではなかったし、また自由となる理由を有しなかった。国家統制は計画経済下において引続き要請されたのである。ただ、戦前のセルビス・ピブリックは私企業経営である以上、セルビス・ピブリックとして、特に経済公共性において特殊の国家統制に服するといいつつ、一定の枠内で利潤追求活動は保障されねばならない。セルビス・ピブリックの国営化は収益性の否定という可能性を増大させたことによって、計画経済への役立ては一層充足され得ることとなった。つまり、本源的に社会的生産の確保という経済機能を有する国家が統制経済下に経済公共性を具有するセルビス・ピブリックを自ら営むに至ると、私営であるがために収益性において制約を受けざるを得ないセルビス・ピブリックの経済公共性を自らの本来的経済機能の名の下に、そのサービスの経済公共性をそのまま具象せしめ、セルビス・ピブリックを「国家の手」の完全な用具になし得るからである。

他方、戦後の国営化は企業としての生産性原則あるいは収益性原則を忘れた、セルビス・ピブリックの無差別の拡大によって理念され、いわば全般利益において理念されすぎたのである。それは一つには窮乏した経済において経済的諸力をすべて動員する必要から生じた理念であろうし、一つには、共同体利益という主義上の理念によってであろう。

イギリスでは、生産性の原則が「国営化」を支えたのに対し、フランスでは、国営化を支配したのは、あるいは制度改革の政治的性格をあからさまに支えたものは、セルビス・ピブリックという理念なのであった。石炭をはじめルノにおいても国営諸企業はすべて全般利益においてセルビス・ピブリックと概念され、あるいは混同されるに至った。もはや本来の<sup>5)</sup>

意味を失ったのである。

元来、フランスでは、経済的セブリス・ピブリックという概念はきわめて偶発的ともいえる概念であるが、特許、賃貸借の場合を除いて、従来およそ三つの要件を同時に有するものと理解されていたようである。すなわち、公共組織体であること、全般利益を課せられていること、公法の手続きを用いる権利と義務を有することの三つである。つまり、全般利益を有し、全般利益に奉仕する公法の手続きを用いる公共組織体というべきであった。

しかるに、セブリス・ピブリックの概念は公共組織体という基準から離れて、私的組織体にも充用されることとなり、もはや、セブリス・ピブリックは“組織”に基づく概念規定によっては必ずしも把握できなくなった。第2に、全般利益という機能的把握においても、その限界はますます拡大され、これによってセブリス・ピブリックを規定することはできなくなってきた。例えば、社会主義社会にあっては、すべてのサービスはセブリス・ピブリックであり、もしくは、少くともあらゆるサービスが義務を負うものである。もし仮りに、必需性概念を援用して、必需性のあるものと第2義的のものに区別し、これによってセブリス・ピブリックを理解しようとしても、必需性の概念自体程度の差でしか律し得ないし、この基準自体が種々の要素の函数でしかない。厳格な計画化経済制度の下では、経済活動が複雑で、かつ他律的であるだけに、あらゆる諸活動がわずかの欠乏、不足によっても影響をうけるというごとき相互依存の関係に立っている。そこで、コスト概念は、社会的・経済的あるいは政治的な至上命令が下されれば、いかなる生産、サービスからも直ちに消滅するという傾向を有することとなる。自己没却 (effacement)<sup>8)</sup> がセブリス・ピブリックの一つの基準となっていくとさえいえる。

こうして、セブリス・ピブリックの伝統的でかつある種客観的基準をもつ概念よりも、主観的な基準しか有しない概念が選ばれざるを得ない。すなわち、セブリス・ピブリック手法で充足させようとする全般利益の必要性ということであり、そこで、国家の意志だけが考慮すべき唯一の基

準となるのである。戦中、戦後、あらゆる基幹諸産業がセブリス・ピブリックとして理解され、全般利益において機能すべしとされたのは正に国家を代表した改革諸勢力の意志によったのである。

そもそもセブリス・ピブリック制度は多数の特権と多数の義務により特質づけられるべきもので、この限りで、セブリス・ピブリックの制度は最大限の収益性追求がサービスの質と矛盾すれば、欠損経営となることを強制し、また欠損経営となることを認めるものである。

事実、国営化はある種経済諸活動を全般利益の充足に方向づける一手段として提案されていた。

統制経済の時代ですら、国家は私的経済活動を外部から統制してきたのであり、国家は戦後の計画経済においても生産目的、投資計画、作業方法などに対する示唆を間接的に手続きするのみである。資本制経済の維持のための計画化であるからである。

その代りに、国営部門が国家に対して経済への活動諸手段を提供するのである。国家財源・全般利益という旗印が従来の市場諸法則から国営企業を切り離すのに利用される。収益性はもはや投資の条件ではない。価格は生産費の原則から分離されてしまう。国営企業が機能するその諸条件の決定者として、国家は自らその諸効果が私企業すべてにゆきわたるような指揮のテコを保持するのである。こうして、全般利益の国営化の政策は国家に、全体経済に行動する手段を与えるに至ったのである。ひとたび全般利益であるとして国家が要求するならば、経営は損失の状態を受け入れることとなる。これがセブリス・ピブリックの本質である。国家は補償を与えることなく、損失を企業に負わせることもできる。国家が自ら営む公企業であるがゆえにそれが可能となるのである。<sup>9)</sup>

しかしながら、独立採算制による財政均衡が市場活動から生ずることがない場合、その限りで国家はセブリス・ピブリックの損失を補填する。そこで、国家は債権者の立場となって債権者の諸権利をもとにそのセブリス・ピブリックに対位することとなる。<sup>11)</sup>

こうして、セルビス・ピブリックの理念それ自体が国家の厳格な統制を招来する淵源であるといえる。

さらに、この全般利益に奉仕するセルビス・ピブリック制度の尊重と企業の収益性の追求という二面をいかにして均衡させるかという課題は企業経営の側に委ねられており、均衡のための手法や収益性の追求のイニシヤチブは企業のなかで保障されてはいる。確かに、財政自治を有し法人格を保障された商工業的施設なのである。しかしながら、この種課題は適当な監督によりつねに国家の段階で解決されるという可能性が前提でなければならない。国家はなによりもセルビス・ピブリックの全般利益を代表しなければならないからである。このことは国家 (État) の権限から国民 (Nation) の企業を切り離すことが不可能であるということを認めさせることであろう。

注

- 1) 例えば、電力、ガス国有化法の第4条は、「フランス電力、ガスの業務は経営、資本、投資に関する一切の負担に堪え得るように行わなければならない」と規定した。
- 2) A Tautscher, Les Fonctions économiques des Entreprises publiques. Revue de Science et de Legislation Financieres, 1952, Tome 44, No2. p. 341.
- 3) 消費生活に必需であって、生産活動に必需ではないという論拠を示したものは存在しないし、それを論証すべくもないであろう。

冗言を要しまいが、例えば、必需性という概念である。これを仮りに価格の需要弾力性、あるいは所得の弾力性という点から理解するならば、消費生活にとっての必需性と生産活動にとっての必需性の相違は現われてはこないであろう。いずれも一般に非弾力的という性質を有することが明らかになるにすぎない。そもそも、必需性ありやなしの論議は無意味なのである。なぜならば、「必需性」という概念は経済発展の程度、経済思想、社会経済政策、社会思想等々により規定され、「必需性の枠」の広さは変化するからである。「必需性」はセルビス・ピブリックとしての公益事業制度生成の基準としては、それら諸要素の函数であるがゆえに固定的なものではないのである。

- 4) 1946年4月8日法、36条。「本法に基づいて国有となる電力またはガス事業の



特許を譲り受ける公施設は現在効力を有する特許明細書の規定に従わなければならない。

国、地方団体、および場合により第三者は前段の特許明細書およびその他のすべての協約に基づく権利を保持するものとする。

- 5) H. Laofenburger, *Quellques aspects inattendus des nationalisation*. *Revue de Sciences et la Legislations Financieres*. Tome 44, 1952, pp. 521-522.
- 6) ある種事業が競争的分野に属し、国民経済活動にとって不可欠のものではなくあ国営企業においても、その機能の性質によってではなく、その与えられた任務によって全般利益の公企業となる。その典型はルノーである。ルノー国有化法の提出理由の中で、「国民経済にとってきわめて重要な一活動部門を全般利益に従って運営するという国家の意志が確認されたのであり、また、その国有化法において、「ルノーは……国民の絶対的利益 (l'intérêt exclusilb de la Nation) において、旧会社の運営を継続するものである。……」とされている。セルビス・ピブリックと公企業のはなはだしい混同が行われたことは確かである。この種混同は全般利益の理念で整理されてしまったといえよう。
- 7) André G. Delion, *L'Etat et les Entreprises publiques*, 1959, p. 23.
- 8) Delion, *op, cit.*, p. 23.
- 9) 国営企業の国営それ自体がまた全般利益の性格を有する。国営企業が利益を奪われ、欠損で運営されている場合ですら、それが有用であるのは、それが経済の全般的公共機能の中にある限り否定できない。国営化の最高目的であり、本質である全般利益を追求する限り、国営企業は企業の収益性原則から解放され、あらゆる場合に全体として考えられる経済の生産性の向上に貢献するのである。そこで国家全般の利益にとって重要ならば、個別の企業としての国営企業の収益性は否定される。公企業それ自体が全般利益に奉任する公共性を具有するのであって、その収益は本質的に迂回的な収益性として規定されよう。いわば、国営企業が利他的性格<sup>10)</sup> (uncaractère altruiste) を有するのである。
- 10) Tautscher, *op, cit.*, p. 345
- 11) 国営諸企業が国家財政に多大の負担をかけたということから、債権者の立場として、議会が公企業統制のための議会の分科委員会を創設したときである。

Georges Lescuyer, *La Controle de l'Etat sur les Entreprises*

### Ⅲ 経済計画化に基づく国家統制

いま一つ、アンティ・エタティザシオンを限界づけるものに、特に戦後のフランス経済における経済計画の制度があった。国営企業はなんとしても国家の経済政策の作用を受ける。ただ、作用を受けるその態様が経済体制や経済思想によって規制される。

そもそも、国家は本来的に経済機能を所有しているものであり、国家と経済との関係はしたがって本源的である。いかなる経済制度にあっても、生産は社会的生産である。社会的生産というのは生産の基礎が社会であり、生産の目的が社会の再生産であるということの意味である。ところが私有財産制度の資本制経済社会においては、個別の自由私企業によって生産が行われるために、生産が社会を基礎にして行われることが示されなくなり、さらに、利潤追求目的のゆえに生産の目的が社会の再生産であることは隠されてしまう。

しかしながら、資本制生産社会においてもこれが一つの経済制度として存続しうるのは、資本制生産様式にあっても、結果においては生産が社会の再生産であるという最終目的を達成することができるからにほかならない。国家はここにいう「社会」を総括したところの一形態である。国家は決して社会と対置されるもの、社会とは区別されるものではない。

資本制経済社会においては、いまいう意味の国家は生産活動を抱束するものではない。ただし、自由私企業の競争によって、いわゆる「見えざる手」が社会の再生産を保障する限りにおいてである。ひとたび生産がその最終目的を果しえない時には、社会はこれを要求しなければならない。資本制経済社会における国家の経済活動に対する干渉をこの様な意味で捉えるべきである。国家の経済に対する関係はしたがって、本来的であり、国家の経済干渉は生産と社会とを本来的なあり方に結びつけるものである。

要するに、国家は社会の総体であり、生産は社会を基礎にして、社会の

再生産のために営まれる。その限りで社会の総体としての国家は経済の本源の主体である。ただ資本制経済社会においては、「見えざる手」の作用しない、作用しえない部分や時期において、主体的行動を行うことが本旨である。戦後のフランス経済は国家のこのような行動を要求した。国家経済への積極的テコ入れを必要とし、積極的経済統制、その一つの表現としての経済計画化を余儀なくされたのであった。国家は「自らの手」を用いて、経済の混乱を解決し、資本制市場の均衡を果さねばならなかった。国営諸企業は優れて社会的性質の顕著な生産サービスを供給する。国家は「見えざる手」の用具として自らの企業を積極的に利用するにいたるのである。国家の経済干渉は国家の有する本源の経済機能においてであるし、国営企業の国家統制は国営企業の具有する社会的機能において本源である。

戦後のフランスは、丁度1934年のC・G・Tの綱領でも暗に認められたもの—すなわち、国家の干渉は国民経済を軌道に乗せるためには不可欠である—と非常によく似た状態に呻吟した。フランスは戦後の荒廃した国民経済を軌道に乗せねばならなかった。そのため、他方で経済の計画化を実施せんとした時期であった。とりわけ、国営諸企業が基幹産業やセルビス・ピブリックに属するだけに、計画化に統合されれば大きな効力を生むことになる。この経済計画化は国営諸企業の国家の指揮を除いては概念されえないものであった。国家の干渉は、この意味で、必須であったといえる。アンティ・エタティザションを表現した三部制経営管理組織は、経済の計画化と相矛盾する組織であった。こうしてフランス経済の計画化が国家干渉の具体的本質的動因であったといえるのである。

これをさらに分解すれば、一つは、戦争によってフランス経済が徹底的に破壊された以上、できるだけ早急に経済の再建と再設備化を行なう必要に迫られ、これがため国民経済に対する国家の行為が要請されることになるという、戦後どの国においても要請された経済の調整という側面である。

二つは、フランス特有の新しい政策—経済の計画化—の原則から、国家の主体的行為が要請されたという面である。

第一に、フランスは戦争—休戦—被占領—解放というなかで特に経済の衰亡を余儀なくされていた。解放後の1944には、なによりもまず国家の生産力を高め、国民生活の安定をはからねばならなかった。種々の構造改革はその後に行われるべきものであった。そのためには、経済再建、再設備化を行わねばならないが、それには、経済の指揮および経済の調整を行なう主体的機関を必要とする。こうして、経済全体に対する国家の干渉を必然ならしめたのである。こういう環境にあって、とりわけ、国営諸企業はいわゆる基幹諸産業に属するだけに経済再建の担い手であった。そこで、これら企業はフランス経済再建にとって不可欠の製品、サービスの供給を総合的に行わねばならない。ここに国家の主体的行為による国営諸企業の統制は必然的となる。

第二に、フランスの新しい政策—経済の計画化—は、当然のこととして、国家の統制干渉の持続性を前提としている。さきのような、経済再建のための一時的統制と異なるところである。しかも、国営諸企業はフランスの第一次近代化、設備化計画—モネ・プラン (le plan Monnet)—のなかで基幹部門と規定された産業に属する。ここにおいて国家干渉の持続性が前提され、同時にまた、国営企業は、経済の指揮のテコとして位置するだけに、それだけ強力な統制を受けねばならないのである。国営諸企業に対する国家の干渉いかに経済計画の成否を決定するのである。

以上のような諸理由によって、国家の諸企業に対する干渉はむしろ要請されねばならない。

そうである限り、国家の干渉行為はどういう方向において行なわれるべきであるかという問題が残るだけである。本質的には、二つの方向を欠かさすわけにはいかなないと考えられる。

第一に、経済の計画化はその目的設定を国家に委ねるべきものである。したがって、経済計画の執行者としての各国営諸企業は、その目的設定の枠内においてのみ行動することとなる。計画化経済は経済の外側から統制されるのではなく、その内側から統制されていなければならない。たとえ

ば、国営諸企業の投資額決定は国家に付された義務となる。

さらには経済の計画化は総合的経済政策を前提としなければならない。国営諸企業のような基幹諸産業の賃金は特に経済政策の一要素である。この賃金水準の任意の増減は他の諸企業の社会政策と経済政策に大きな作用をおよぼす。

同時に、国営諸企業の製品価格、あるいはサービス料金は経済政策の一重要要素である。これを任意に決定させることは経済計画化の本質的手法を奪い去るに等しいものとなろう。特に、石炭のような動力源、あるいは電力、鉄道のセルビス・ピブリックの価格、料金は産業立地政策や国の経済政策を大きく方向づけるものである。こうして、国営諸企業の賃金・料金・投資額は特に経済計画化の枠内において、国家の設定するものとなろう。

第二に経済計画化は資本主義体制でのそれである。そこで経済計画化は私企業部門との協同的活動を要求する。この協同の維持発展をはかれるのは国家だけである。国家の干渉はこういう方向に行なわねばならないものである。国営化はいうまでもなく全一的社会化ではない。国営化は経済全体からみれば一部分を占めたにすぎない。したがって、国営企業と私企業の共存が前提である。ここに、この両部門を全体として総合的に計画化の枠のなかに位置づけることが必要であり、こういう方向に向って国家が行動しなければならないということである。そのためには、統制組織とその諸方法は全体的な機構を有していなければならない。これを行なうことこそ国家の義務である。

要するに、国家の機能は二つの方向において理解される。これらが公営化のアンティ・エタティザシ<sup>2)</sup>ョンの限界を決定づける。一つは、経済全体の目的設定という企業家的機能と、資本主義経済の存続という共存確保の裁定的機能である。

しかも、特に注意すべきことは、計画化は私営部門と国営部門が共存した、あくまで資本主義制度における計画化であるという点である。いわば、

半自由主義的計画化である。そのための計画化の不完全性はこれを免れることはできない。私営部門は自ら積極的にこの計画化に服するものではないだけに、それだけ計画化における国営部門の負担なり不利益は一層大きくなるであろう。国営企業の利益の否定すらありうるし、それがたんに国営という点で可能なのである。こうして、この種の経済の計画化政策においては、国家と国営企業の関係は経済的な行動ということにより一層接近するであろうし、さらに他方、そこから生ずる統制関係でも密接な関係が形成されてくるであろう。それは、セルビス・ピブリックにみられたような、特に、財政的側面の統制であり、国家の本来の経済機能を充足させるための、行政的統制である。しかしながら、協同関係と統制関係は同じ物の二側面である。国営企業と国家の関係が計画化経済制度にあって、いずれの側に傾向するかは、多数の諸条件が介在するだけに、これを容易に把握することはできない。<sup>3)</sup>ただ、この統制関係に政治・行政・権力という要素が大きく加えられねばならない点がフランスでは特長的であったといえる。

政治権力の介入は、三部制管理制度においてもっとも典型的に現われたところであり、第二に、政治環境の複雑性から、議会と政府行政体とのあつれきが国営企業と国家の关系到に反射するというような、統制の非政治化を目途して再政治化するという面が顕著であった。第三に、議会の不安定性は強大な行政権力と行政機構を形成せしめ、行政的性格の国営企業の永続的統制を制度化させたのである。

フランスの国営企業のエタティズム (Etatisme) への傾向は「政治的になされた過度のアンティ・エタティザシヨ」はエタティザシヨで否定される」というような政治的諸要因によって加速度的に増大していったのである。その間隙を縫って、強力な行政制度がそのエタティ・ザシヨを保障し確保していったとみられるのである。<sup>4)</sup>

注

- 1) 例えば、社会主義制度にあっては、国営企業は国家機構のなかで階層的な位置を与えられてしまっている。他方自由主義制度にあっては、国営企業は、

セルビス・ピブリックが問題である場合にも、一般特許企業と同じ統制を受け、統制が産業経済政策的に行われることはない。これを統制する機関は担当部局であって、統一的な政府ではない。金融諸機関においても、よりよい銀行経営が目途されて、決して通貨機能という社会的機能において統制が行われることはなかったのである。

- 2) Georges Lescuyes, *Le controle de l'État sur les Entreprises nationales*, 1962. p. 27

Pierré du Pont, *L'État Industriel*, 1961. p. 79

- 3) 国営企業が経済計画制度のなかで現実にかに機能したのか、という点を計画化との直接的関連のなかで把握しなければならない。本稿では割愛する。
- 4) 国営企業と国家の関係のあり方を吟味する際には、そのあり方に国財産の概念や伝統がどうい作用をおよぼしているかをみる必要がある。国営企業の経営という機能的側面において吟味するだけでは一面的なのである。国家との関係が国営企業の機能的側面から把握されると同時に、一方で公営企業は公財産であるという構造的な側面から把握されねばならない。この点については今充分の分析を行っていない。今後の課題である。そこでただ、これに対し、A. G. Delion が極めて興味ある論点を示していることを附記するに止める。要約すれば次のごとくである。

「ソビエトのような社会主義国家においては、財産は共同所有である以上、公企業と国家の関係は対立物として把握されえず、一つの上下の階層的な技術的關係で律せられ、したがって両者の関係は一つの巨大な財産管理のなかで消滅しているといえる。

対するに、アングロ・サクソン系の諸国家では、国営化の意図は私企業ないしは私企業ではなしえないものを国営化し、なし得るものにそれを委ねるところにある。財産所有権とその指揮権限およびその責任はこれを分離しえないがゆえに国営化が行なわれるのである。そこで、財の所有権の移転は国営化の本質ではなく、その条件として現われる。力点は人であり財産ではない。したがって、国家の統制も人の統制となって現われる。国営化は全般利益をよりよく達成しうる人にその企業を委ねるという理念であり、その理念では、アングロ・サクソンの法制度に特有のトラスティーシップ (trusteeship) が支柱となっているのである。

フランスはローマ法の伝統を受けた財産概念を有する。財産はつねに一人の所有者を有し、この所有者が全権を有する。したがって、私人に属さない財

は全て共同体の所有に属するものであり、同時にその全権を有することとなる。そこで、国営企業の活動はこれすなわち公法の財産管理であり、公権の直接的永続的の行為なのである。そこで、国営企業は本源的にレヂ (Régie) である。ただ、企業活動の経済的性質が企業の活動自治を要求する。この要求の容れられたものこそ公営施設 (Etablissement public) である。そこに、国営企業の法的な形式が見出されたごとく思われ、公施設そのものの諸基準ばかりでなく、呼称までも充用されたのである。ところが実は、公施設は、準階層的な法規律や、公財産の財政的諸規則、あるいは行政諸規則に服するごとく、レヂ形式のセルビス・ピブリックなのである。エタティズムはこの施設にとってはまさに正規の運営状態なのであった。フランスではこのようなエタティズム以外の国営企業の経験を有しなかったのである。国営企業はこうして自治的レヂの側面を踏襲し、そのために、国家と国営企業の関係は行政における慣習的諸制度に習って設定されたのである。」と。(Delion, op, cit., pp. 34-36)

## Ⅳ 結 び

構造改革の一環として形成された国営企業は、国民の自主管理という理念の下に三部制管理組織によって運営されると同時に、国の機関からの独立化を狙った商工業的公施設の形式の下での企業活動を義務づけられたのであった。したがって、国営企業の抱懐する公共性と企業性の二つの側面のうちその創設当初はもっぱら企業性の側に重点が置かれていたといえる。しかしながら、戦後の経済計画化の体制における経済政策目的という具体的問題のなかでは、国営企業は国の集中的統制を前提としてこそその存在意義を持つのであった。こうして、国有化以後新たに生じた国営企業の公共性と企業性の矛盾は、私的利益を保護する必要がないだけ、それだけより公共性の側に比重をおいて解釈されるに至ったのである。すなわち、経済計画の用具として経営活動の統制がなされる結果、それは私企業ではないだけに直ちに行政機関の管理強化を招くと共に、国営企業の利益の否定へと連なって不採算経営を常態化してしまったのである。われわれの課題は、たんに企業性の復活を主張しその方策を練るよりも、このような方向を確



認した上で国営企業の在り方を再検討することにあると考えるのである。